

水道事業会計

1 業務の状況

(1) 普及状況

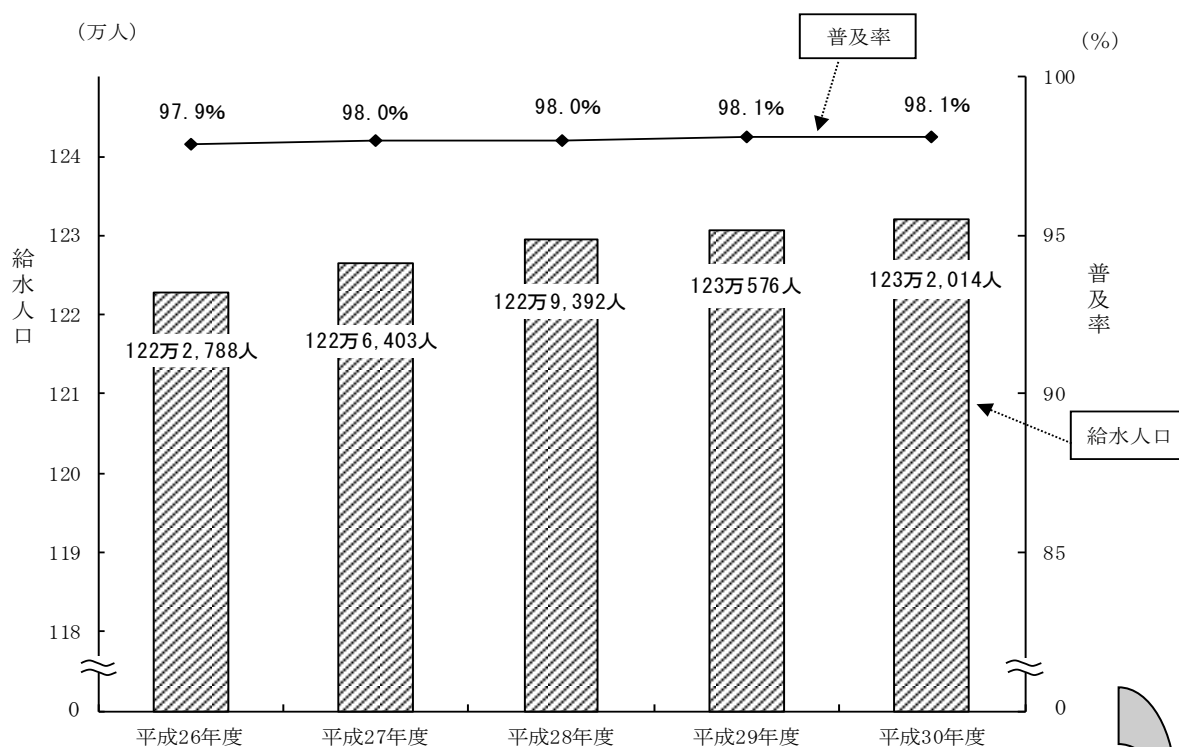
平成30年度末において、給水人口は 123万2,014人で、普及率は 98.1%となっている。

資料編
P 32-33

平成30年度においては、転入による社会増等により、年度末における給水人口は、平成29年度末と比べて 1,438人、0.1%増加し、普及率は微増している。

給水人口及び普及率の過去5年間の推移は、第1図のとおりである。

第1図 給水人口及び普及率の推移



(注) 数値は、府中町及び坂町の全域並びに安芸太田町の一部を含んだもので、年度末の数値である。

給水人口等の状況

区分	平成30年度	平成29年度	増△減	対前年度増減率
給水区域内人口 (A)	125万5,471人	125万4,645人	826人	0.1%
給水人口 (B)	123万2,014人	123万 576人	1,438人	0.1%
普及率 (B/A ×100)	98.1%	98.1%	0.0	—

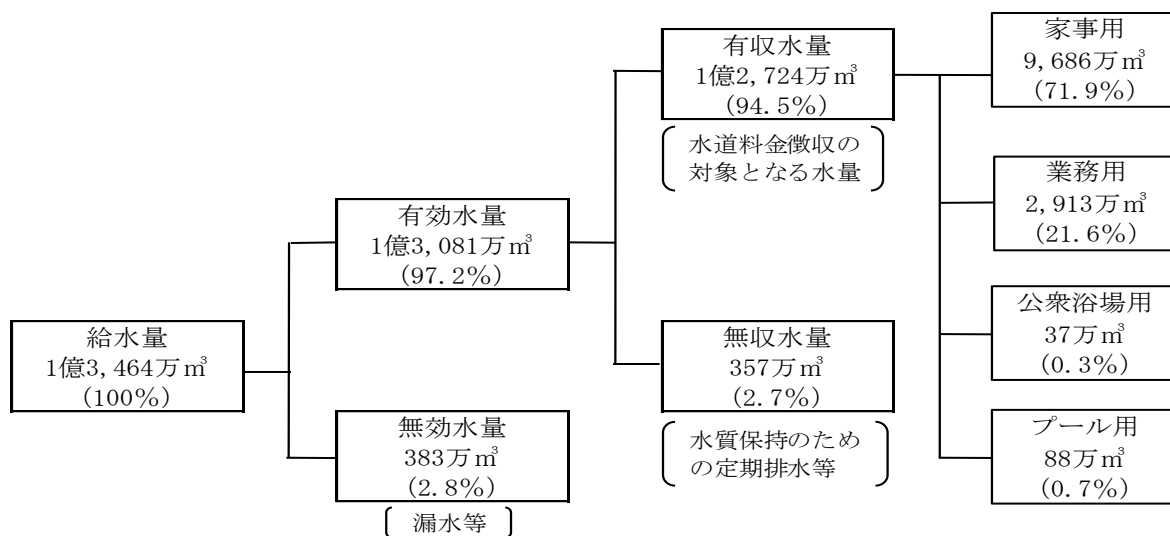
(2) 給水量等

平成30年度の給水量 1億3,464万 m^3 のうち、有効水量は 1億3,081万 m^3 、97.2%、無効水量は 383万 m^3 、2.8%となっている。また、有効水量のうち有収水量が 1億2,724万 m^3 、無収水量が 357万 m^3 となっている。

資料編
P 32-33

平成30年度の有収水量は、平成29年度と比べて 46万 m^3 、0.4%減少している。これは、家事用の使用水量が 21万 m^3 、0.2%、業務用の使用水量が 27万 m^3 、0.9%、いずれも減少したことによるものである。

第2図 給水量の内訳



(注) 数値は、府中町及び坂町の全域並びに安芸太田町の一部を含んだものである。

区分	平成30年度	平成29年度	増△減	対前年度増減率
給水量 (A)	1億3,464万 m^3	1億3,508万 m^3	△ 44万 m^3	△ 0.3%
有効水量	1億3,081万 m^3	1億3,128万 m^3	△ 47万 m^3	△ 0.4%
有収水量 (B)	1億2,724万 m^3	1億2,770万 m^3	△ 46万 m^3	△ 0.4%
家事用	9,686万 m^3	9,706万 m^3	△ 21万 m^3	△ 0.2%
業務用	2,913万 m^3	2,940万 m^3	△ 27万 m^3	△ 0.9%
公衆浴場用	37万 m^3	37万 m^3	0万 m^3	0.4%
プール用	88万 m^3	86万 m^3	1万 m^3	1.7%
無収水量	357万 m^3	358万 m^3	△ 1万 m^3	△ 0.2%
無効水量	383万 m^3	380万 m^3	3万 m^3	0.7%
有収率 (B/A × 100)	94.5%	94.5%	0.0	—

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、決算額 256億356万円で、予算額を 3億7,320万円下回っている。
また、収益的支出は、決算額 233億756万円、翌年度繰越額 2億5,599万円で、不用額 14億979万円となっている。

ア 収益的収入

予算額と決算額の差は、主として営業収益であり、受託工事収益が見込みを下回ったことなどによるものである。

第1表 予算の執行状況（収益的収入）

区 分	予 算 額 (A)		決 算 額 (B)		予算額に対する 決算額の増△減 (B-A)
	億 万円		億 万円		
営 業 収 益	226	6221	224	1825	△ 2 4395
給 水 収 益	204	8613	205	6367	7753
受 託 工 事 収 益	6	8355	3	6453	△ 3 1902
その他の営業収益	14	9251	14	9004	△ 246
営 業 外 収 益	33	1386	31	8404	△ 1 2982
補 助 金	4	8678	3	9447	△ 9230
長期前受金戻入	19	3305	19	1511	△ 1793
負 担 金		3164		2503	△ 660
施設整備納付金	7	9967	7	5184	△ 4782
そ の 他		6271		9756	3485
特 別 利 益		69		126	57
計	259	7677	256	6356	△ 3 7320

(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

イ 収益的支出

資産減耗費等を翌年度に繰り越したのは、固定資産の撤去工事における関連工事が遅れたことや、地元及び関係機関との協議に日時を要したことにより、工期内の完成が困難になったことなどによるものである。

不用額の主なものは営業費用であり、これは、平成30年7月豪雨災害復旧に係る補修費の執行残や、受託工事費の執行残等である。

第2表 予算の執行状況（収益的支出）

区 分	予 算 額 (A)		決 算 額 (B)		翌 年 度 繰 越 額 (C)	不 用 額 (A-B-C)
	億 万円		億 万円			
営 業 費 用	227	5432	211	7055	2 5599	13 2777
職 員 給 与 費	49	6425	47	7081	—	1 9344
委 託 費	18	3573	16	3028	529	2 0015
補 修 費	14	0957	9	9258	1284	4 0413
受 託 工 事 費	5	7470	2	7604	—	2 9865
減 価 償 却 費	81	8725	82	3874	—	△ 5149
資 産 減 耗 費	11	6293	8	6166	2 3785	6342
そ の 他	46	1986	44	0040	—	2 1945
営 業 外 費 用	21	2827	20	6988	—	5839
特 別 損 失		8075		6712	—	1362
予 備 費		1000		0	—	1000
計	249	7335	233	6756	2 5599	14 0979

(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、決算額 35億9,547万円で、予算額を 32億2,187万円下回っている。また、資本的支出は、決算額 116億1,491万円、翌年度繰越額 10億7,260万円で、不用額 32億8,448万円となっている。

資料編
P 38-39

ア 資本的収入

予算額と決算額の差は、主として企業債であり、これは、建設改良費の執行が予算額を下回ったことに伴い、起債額が見込みを下回ったことによるものである。

第3表 予算の執行状況（資本的収入）

区 分	予 算 額 (A)		決 算 額 (B)		予算額に対する 決算額の増△減 (B-A)	
	億	万円	億	万円	億	万円
企 業 債	60	2630	32	3660	△ 27	8970
出 資 金	1	5614	1	5614		0
補 助 金	3	3291		3567	△ 2	9724
受託建設収入	1	3927		4807	△	9119
工事負担金	1	6271	1	1897	△	4373
計	68	1735	35	9547	△ 32	2187

(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

イ 資本的支出

建設改良費を翌年度に繰り越したのは、配水施設整備事業における関連工事が遅れたことや、地元及び関係機関との協議に日時を要したことにより、工期内の完成が困難になったことによるものである。

不用額の主なものは建設改良費であり、これは配水施設整備費の執行残（23億7,210万円）等である。

第4表 予算の執行状況（資本的支出）

区 分	予 算 額 (A)		決 算 額 (B)		翌 年 度 繰 越 額 (C)	不 用 額 (A-B-C)		
	億	万円	億	万円				
建設改良費	103	7345	60	3125	10	7260	32	6959
企業債償還金	55	9688	55	8291		—		1397
補助金返還金		166		74		—		92
計	159	7200	116	1491	10	7260	32	8448

(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

ウ 補填財源及び損益勘定留保資金等

資本的収入の決算額 35億9,547万円から資本的支出の決算額 116億1,491万円を差し引いた収支不足額は、80億1,943万円となる。これについては、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 213万円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 3億2,615万円、当年度分損益勘定留保資金 65億824万円及び建設改良積立金 11億8,289万円により補填している。

なお、当年度分損益勘定留保資金等は、翌年度以降における経費に充当される2,214万円を除いて、全て補填財源として使用している。

第5表 補填財源及び損益勘定留保資金等の状況

過年度分(平成29年度末) 消費税及び地方消費税 資本的収支調整額	うち、補填 財源使用額	当年度分(平成30年度分) 消費税及び地方消費税 資本的収支調整額	うち、補填 財源使用額	当年度分(平成30年度分) 損益勘定留保資金	うち、補填 財源使用額	建設改良 積立金	補填財源 使用額	平成30年度末 損益勘定 留保資金等
(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(F)	(G)	(B+D+F+G)	(A-B+C-D+E-F)
万円	万円	億 万円	億 万円	億 万円	億 万円	億 万円	億 万円	万円
620	213	3 4423	3 2615	65 0824	65 0824	11 8289	80 1943	2214

消費税及び地方消費税資本的収支調整額について

資本的支出に係る消費税及び地方消費税額から資本的収入に係る消費税及び地方消費税額を差し引いた額で、企業の内部に留保された資金をいう。その発生時期により当年度分と過年度分に分けられる。

損益勘定留保資金について

収益的収支のうち、減価償却費、固定資産除却費等の現金支出を伴わない費用の合計額から長期前受金戻入額及び欠損金が生じる場合はその額を差し引いた額で、企業の内部に留保された資金をいう。その発生時期により当年度分と過年度分に分けられる。

建設改良積立金について

利益剰余金のうち、地方公営企業法施行令第24条の規定により建設又は改良のために積み立てた額をいう。

(3) 建設改良費の状況

建設改良費は 60億3,125万円で、その内訳は、配水施設整備費 47億456万円、浄水施設整備費 10億6,844万円等となっている。

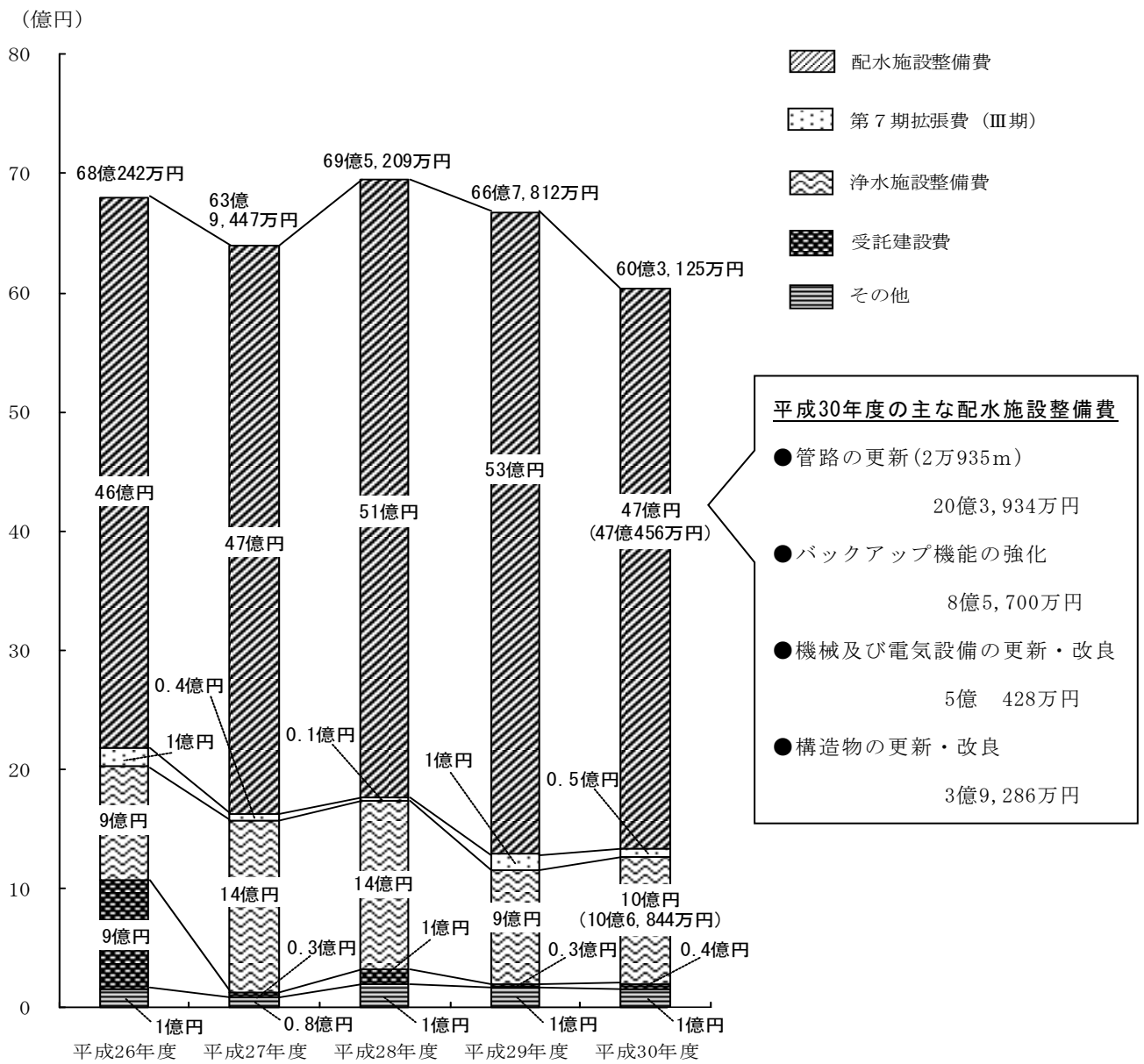
資料編
P 38-39

平成30年度の建設改良費は、浄水施設整備費の増（1億964万円）等があるものの、配水施設整備費の減（6億8,580万円）等により、平成29年度と比べて 6億4,686万円減少している。

配水施設整備費の内容は、管路の更新 2万935m、バックアップ機能の強化等である。

建設改良費の過去5年間の推移は、第3図のとおりである。

第3図 建設改良費の推移



(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

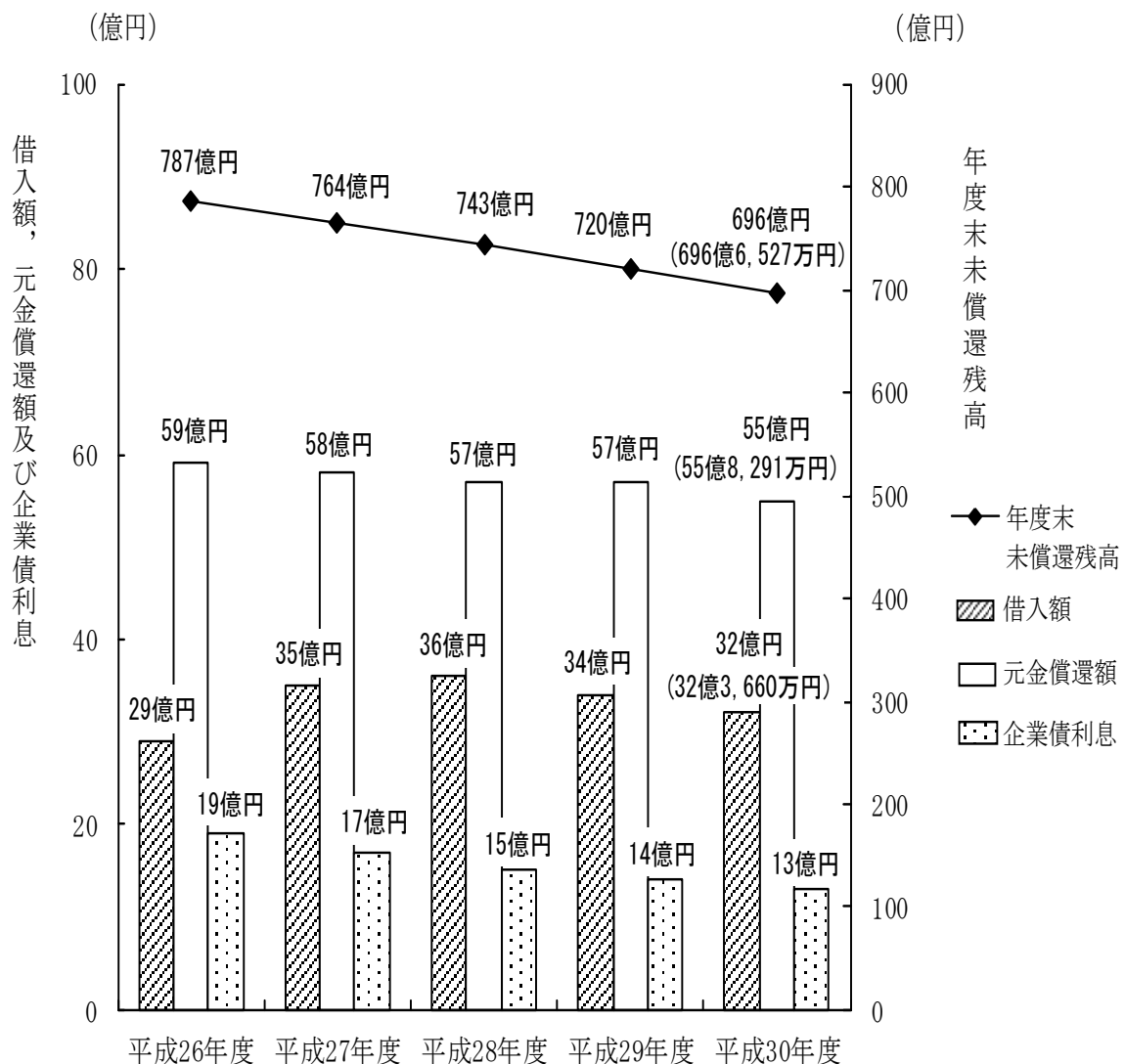
(4) 企業債の状況

建設改良事業の財源として企業債を 32億3,660万円借り入れ、55億8,291万円を償還した結果、年度末の企業債未償還残高は 696億6,527万円となっている。過去5年間の推移を見ると、年々減少している。

平成30年度の借入額は、主として配水施設整備事業債の減により、平成29年度と比べて 1億8,530万円減少している。

平成30年度末の企業債未償還残高は、当年度償還額が当年度借入額を上回ったことにより、平成29年度末と比べて 23億4,631万円減少している。

第4図 企業債未償還残高等の推移



(5) 一般会計からの繰入状況

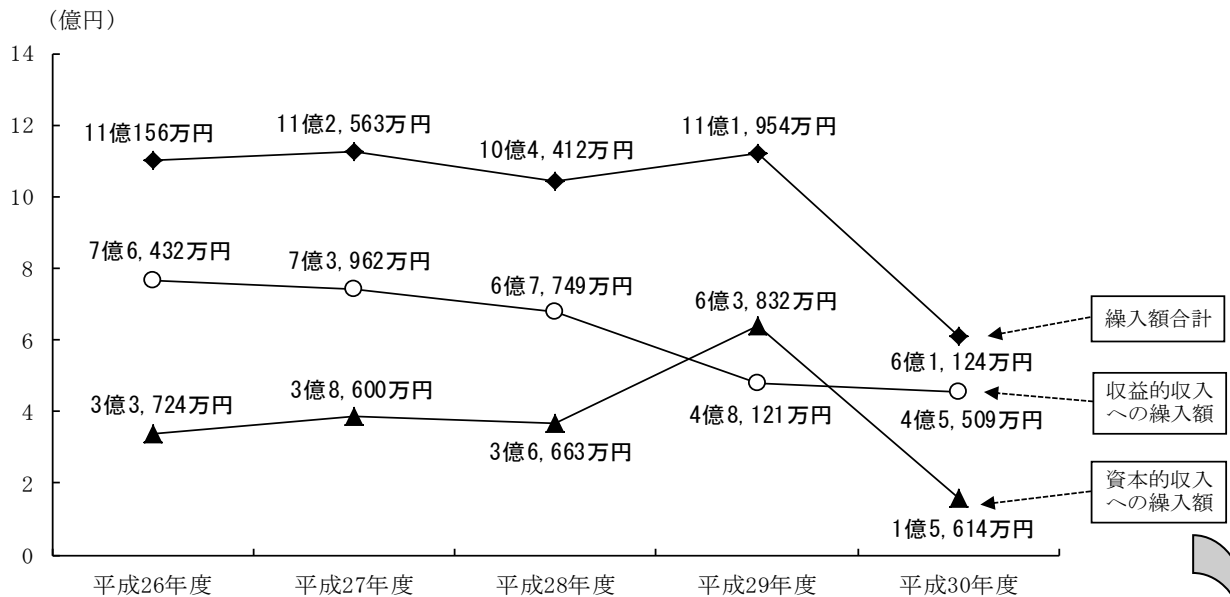
繰入額の合計は 6億1,124万円で、収益的収入へ 4億5,509万円、資本的収入へ 1億5,614万円繰り入れられている。

公共消防のための消火栓に要する経費など、料金によって利用者に負担させるのは適当でなく、地方公共団体（広島市）が一般行政事務として負担するのが適当である経費等について、一定の基準に基づき一般会計から繰り入れられている。

平成30年度の一般会計からの繰入れは、収益的収入として消火栓負担金及び補助金、資本的収入として出資金があり、収益的収入への繰入額及び資本的収入への繰入額がともに減少したことにより、平成29年度と比べて 5億829万円減少している。

一般会計からの繰入額の過去5年間の推移は、第5図のとおりである。

第 5 図 一般会計からの繰入額の推移



一般会計からの繰入額の内訳

区 分	平成30年度	平成29年度	増△減
収益的収入への繰入額	億 万円	億 万円	億 万円
消火栓負担金	8467	8386	80
消火栓設置管理分	442	668	△ 225
温井ダム建設関係（支払利息分）	—	—	—
補助金	2 5083	3 3240	△ 8157
水道料金福祉減免分	1 1515	5824	5690
その他	—	—	—
計	4 5509	4 8121	△ 2611
資本的収入への繰入額			
出資金	7178	8821	△ 1643
温井ダム建設関係（元金償還分）	—	—	—
(*) 上水道安全対策事業分	—	4 6780	△ 4 6780
その他	8435	8231	204
計	1 5614	6 3832	△ 4 8218
合 計	6 1124	11 1954	△ 5 0829

(*) 上水道安全対策事業とは、災害対策の観点から行う送・配水管の相互連絡管等の整備事業や水道管路の耐震化事業等をいう。